

説 明 資 料

令 和 4 年 1 1 月 2 2 日

島 田 和 久

※ 発表内容は報告者個人の見解であり、所属組織を代表するものではない。

【戦後～ポスト冷戦の時代】

自助努力は最低限 “日本が戦争をしなければ世界は平和”

- ・ **憲法9条**（戦争放棄・戦力不保持・交戦権の否認）
- ・ **防衛の基本方針の確立**（専守防衛、他国に脅威を与える軍事大国にならない、非核三原則、文民統制の確保）

（国連憲章・敵国条項）

日米安保・在日米軍 日本防衛は米国に大きく依存
= 同時に、日本に対する「ビンのふた」

※ 1990年3月27日付ワシントンポスト

在日米海兵隊ヘンリー・C・スタックポール司令官発言

「だれも日本の再軍備を望んでいない。だからわれわれは**ビンのふた**なのだ。」

【 ポスト冷戦後の時代 】

日本はもはや国際秩序を脅かす国にあらず “普遍的価値の旗手”

※ 防衛庁の省昇格

➡ 米国、英、独、仏、蘭、加、露などの欧米諸国、フィリピン、ベトナム、インドネシア、マレーシア、タイ、シンガポール、ミャンマーなどの東南アジア諸国、豪、ニュージーランド、トルコ、イラン、イラク、サウジアラビア、パキスタン、モンゴルその他、多くの国から祝意と期待

※ 平和安全法制制定

➡ 米国はもとより、先の大戦で戦場となったフィリピンをはじめ東南アジアの国々、かつて戦火を交えた豪州や欧州諸国を始め、世界から支持・高い評価

日米同盟 → 日本防衛の役割分担

= 国際秩序維持の責任分担 ⇔ 負担分担

※ 我々だけでは何もできず ⇐ アメリカファースト ⇐ 世界の警察官ではない

ウクライナ侵略から見えること

1 「脅威」は「能力」×「意思」で顕在化

- ➡ 権威主義国家では、意思は突然変わり得る。意思決定プロセスには透明性がなく外部から伺い知れず
- ➡ 能力に着目した備えが不可欠

2 ロシア、中国、北朝鮮に共通するのは「力の信奉者」

- ➡ 力による一方的な現状変更の阻止には、それが困難であると思わせる力 = 「抑止力」
抑止力の維持・強化が死活的に重要
- ウクライナはロシアの抑止に失敗
 - ・ 抑止力は、自国を守る能力と意図に加え、これを対象国に認識させる必要
 - ・ ウクライナは、ロシアに見くびられた
- ウクライナは核兵器を放棄。長射程の武器を持たず
 - ・ ロシアは自国への攻撃を心配することなく侵略を継続可能
- 同盟国の重要性、核抑止の重要性
 - ・ N A T Oは30か国が集団でロシア1国と対峙
 - ・ 我が国は、ロシア、北朝鮮、中国の3国と向き合う。同盟国は米国のみ

※ 米国は欧州、大西洋、中東、アフリカにも兵力分散。

ウクライナ侵略から見えること

- 専守防衛（憲法の本質に則った防衛政略の姿勢）は大変厳しく不利な防衛戦略
 - ・ 国土が戦場になる。できるだけ海、空で阻止・排除が必要。国民保護の重要性
 - ・ 現状変更を既成事実化させない「継戦能力」が極めて重要

3 国際秩序の根幹を揺るがす／国連安保理の機能不全

- ➡ 力による一方的な現状変更を禁ずる国際規範こそ戦後国際秩序の核心
- 国連安保理はロシア非難決議を採択できず（2月）
- 国連安保理は北朝鮮への制裁決議を採択できず（5月）※ 北朝鮮制裁決議案に拒否権が使われたのは初
- 核拡散防止条約（NPT）再検討会議の決裂（8月）
- 国連・仲裁裁判所が南シナ海に関する中国の主張を退けた判断は「紙屑」（中国報道官）

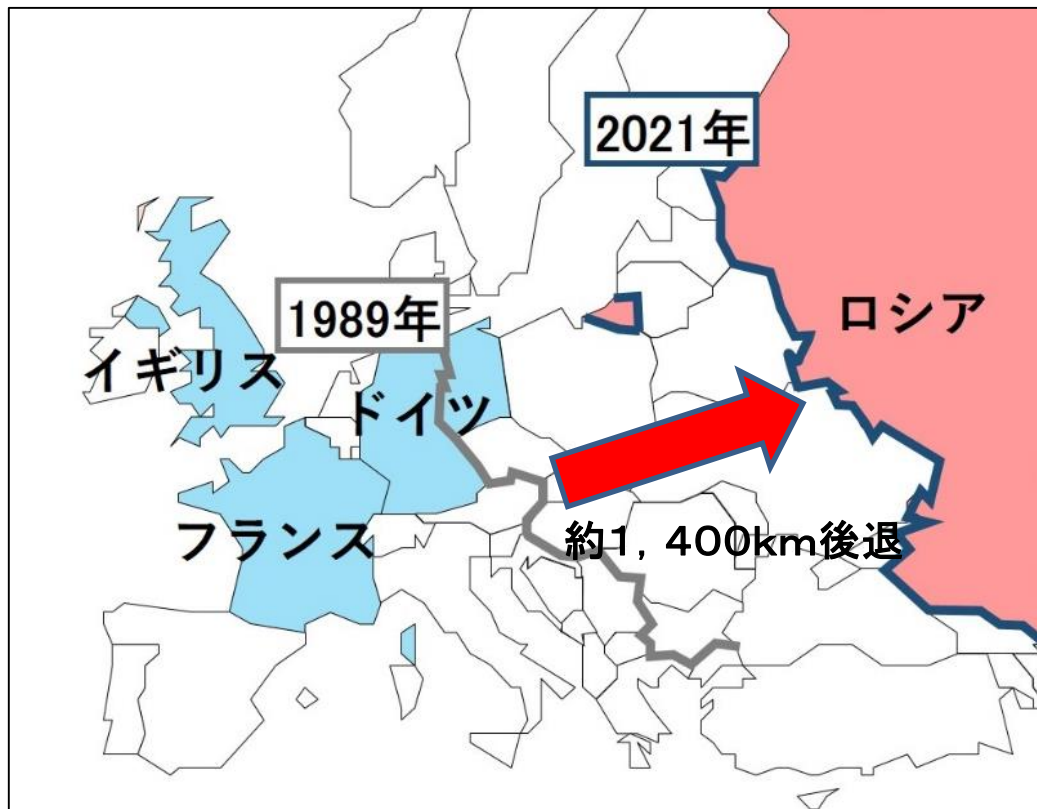
4 「世界は自ら助くる者を助く」

- ➡ 自らの防衛努力こそが日米同盟強化の途、同志国との連携強化の基盤
- ➡ 我が国と同盟国、同志国の持つ能力を有機的につなげる努力（重層的ネットワークの構築）が重要
 - * 中国には真の仲間はいないと言われる

我が国を取り巻く安全保障環境 ～西欧諸国との比較～

- 西欧諸国(英独仏)は、かつて東側陣営と隣接していたが、冷戦終結などにより、ロシアとの距離が約1,400kmに拡大。
- また、中国とは、東欧、中東、中央アジアなど多数の国を挟んで約7,000～8,000kmの距離。

西欧諸国と東側陣営／ロシア



西欧諸国と中国との距離



我が国を取り巻く安全保障環境 ～全体像～

ロシア

「我々は、誰もが対露関係において、いわゆるレッドラインを越えようと思わないことを望む。そのラインは、その機会ごとに我々が明らかにするだろう。」

(21年4月 露大統領年次教書演説)

北方領土

朝鮮半島

北朝鮮による
核・ミサイル開発

「軍事力こそ国力だ」

(21年7月 朝鮮労働党機関紙 労働新聞)

竹島

中国

「強国であるには強軍でなければならず、軍が強くてこそ国を安んじることができる」

(21年7月(共産党創立100周年祝賀大会)、習総書記)

香港をめぐる問題

香港国家安全法の施行

香港中心部で市民数千人
が抗議デモを行うも、
警察により鎮圧

尖閣諸島をめぐる問題

力を背景とした一方的な現状
変更の試みを執拗に継続

台湾をめぐる問題

「われわれは武力行使を放棄すると約束しておらず、…あらゆる選択肢を持っている」

(20年5月 中国人民解放军参謀本部
李作成参謀長)

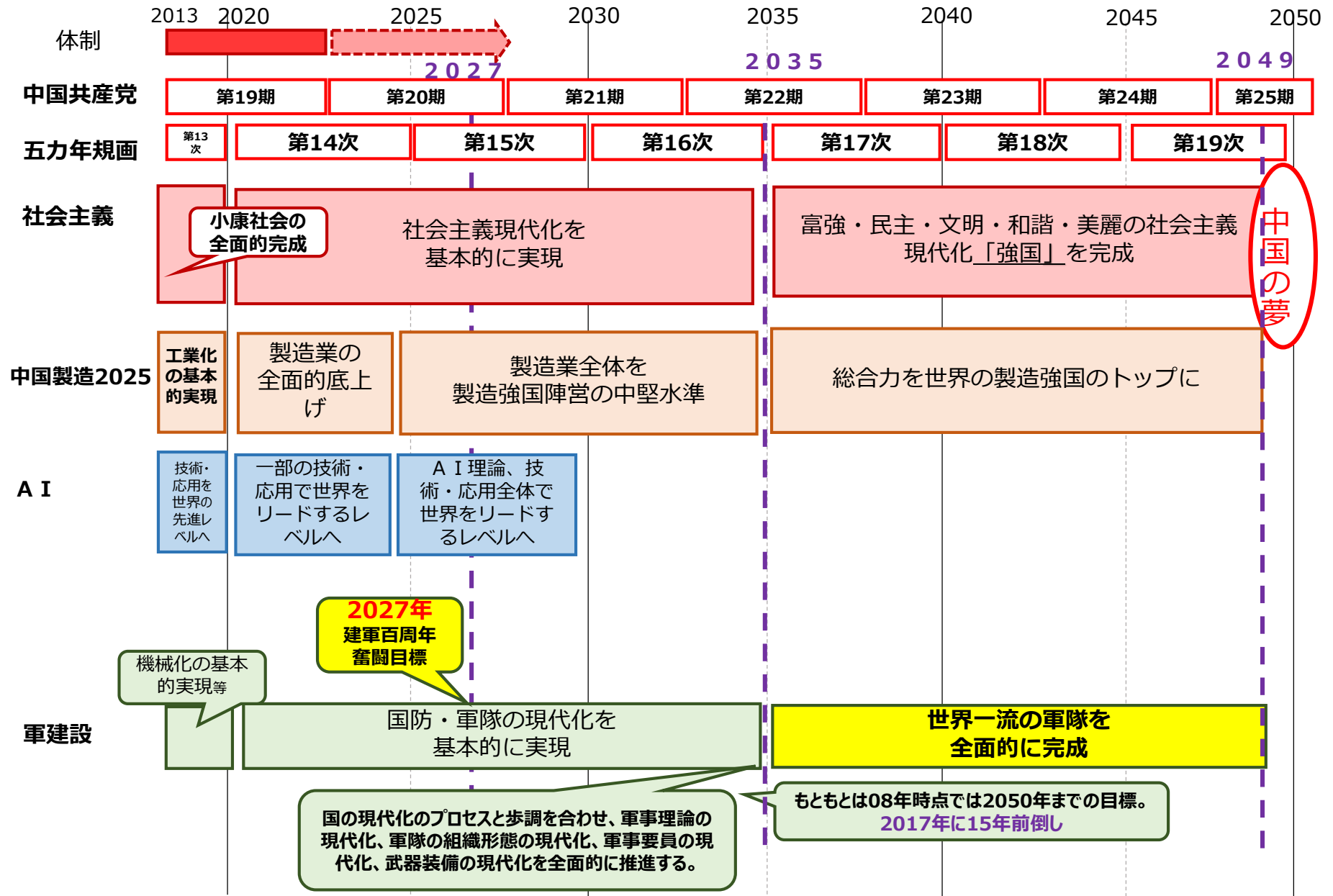
南シナ海をめぐる問題

力を背景とした一方的な現状
変更の試み・既成事実化

「南シナ海に関する仲裁裁判
の裁定は違法、無効であり、
紙くずである。」

(21年7月 中国外務省 趙立堅報道官)

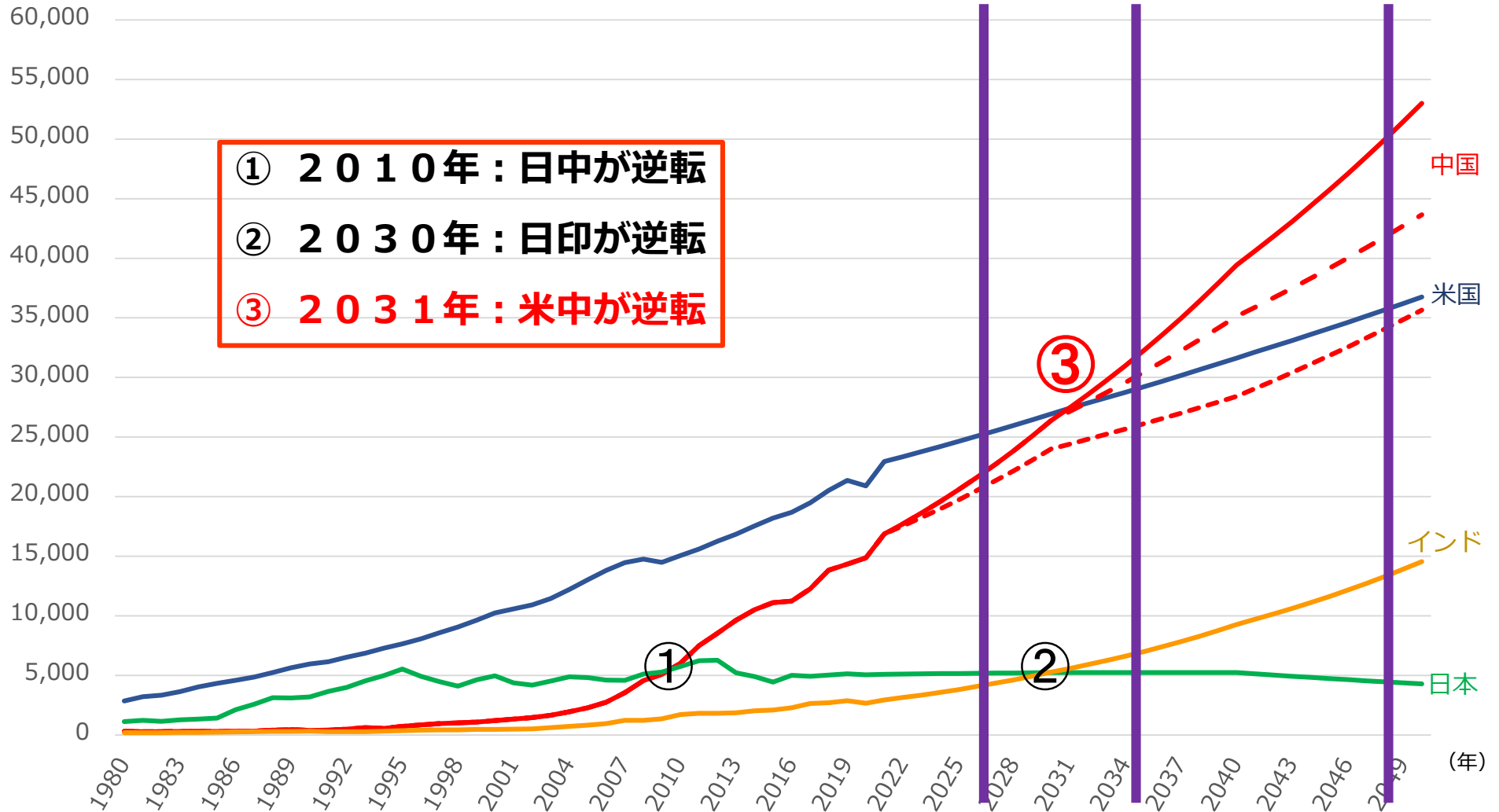
中国の国家戦略、発展計画



経済力

名目GDPの推移

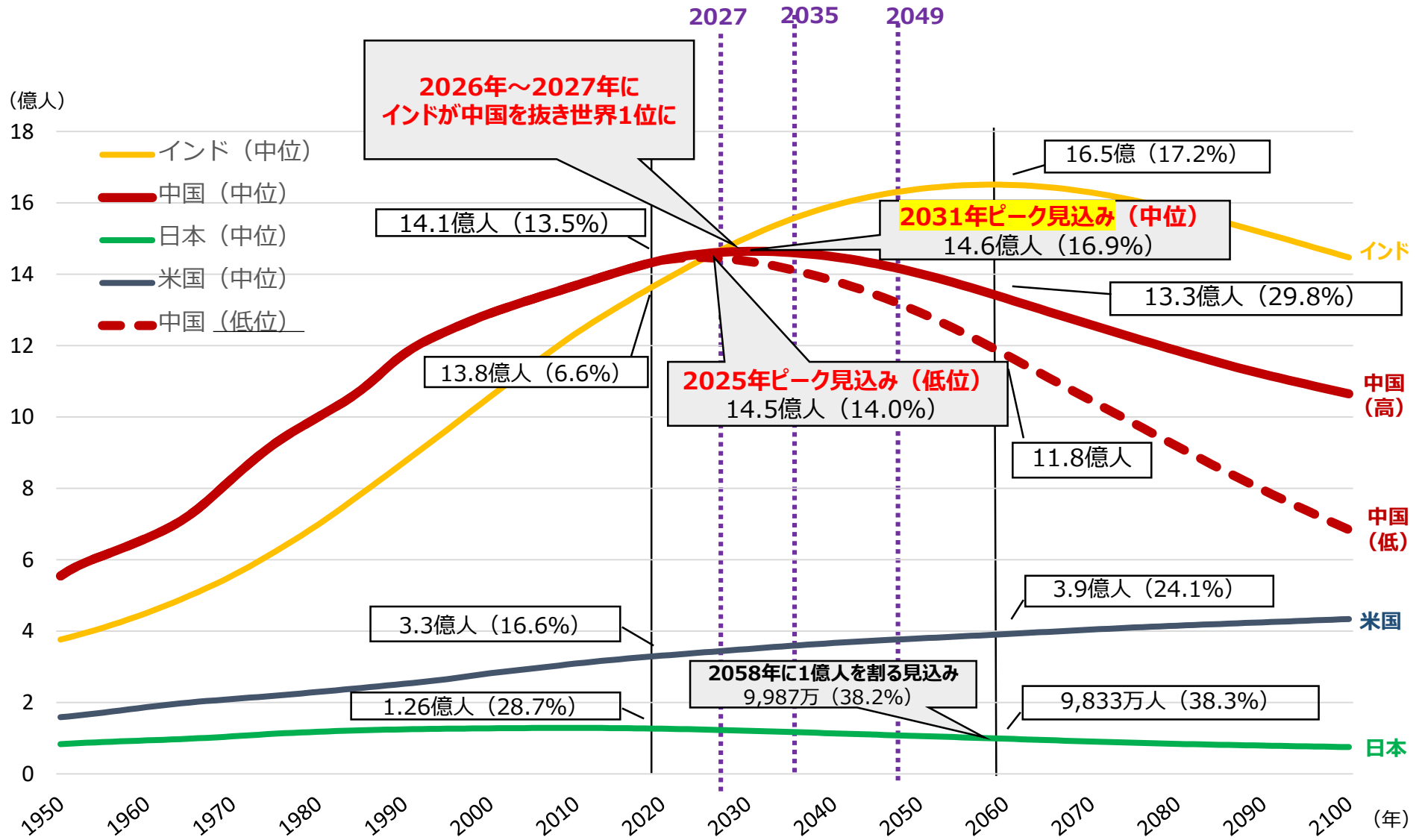
(10億米ドル)



【出典】IMF World Economic Outlook Database, October 2021, Innovative China, September 2019, 世界銀行, 長期財政見通し(2021年3月4日発表)米議会予算局, (株)三菱総合研究所による「未来社会構想2050」

人口の長期的推移

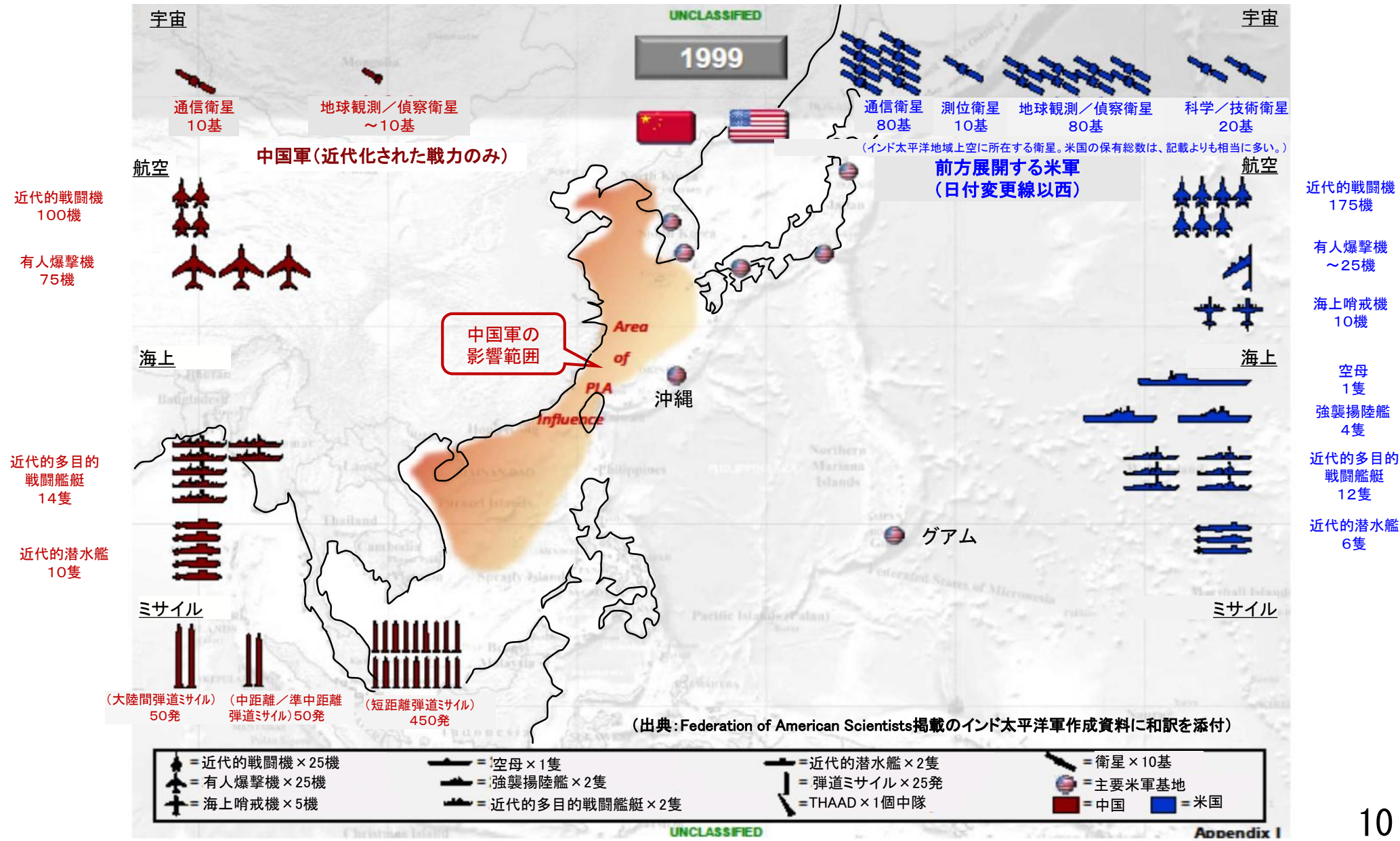
(注) 吹き出し内の数字は人口数、()内は高齢化率(総人口に占める65歳以上の人口の割合)



(出典) 国連「World Population Prospects 2019」

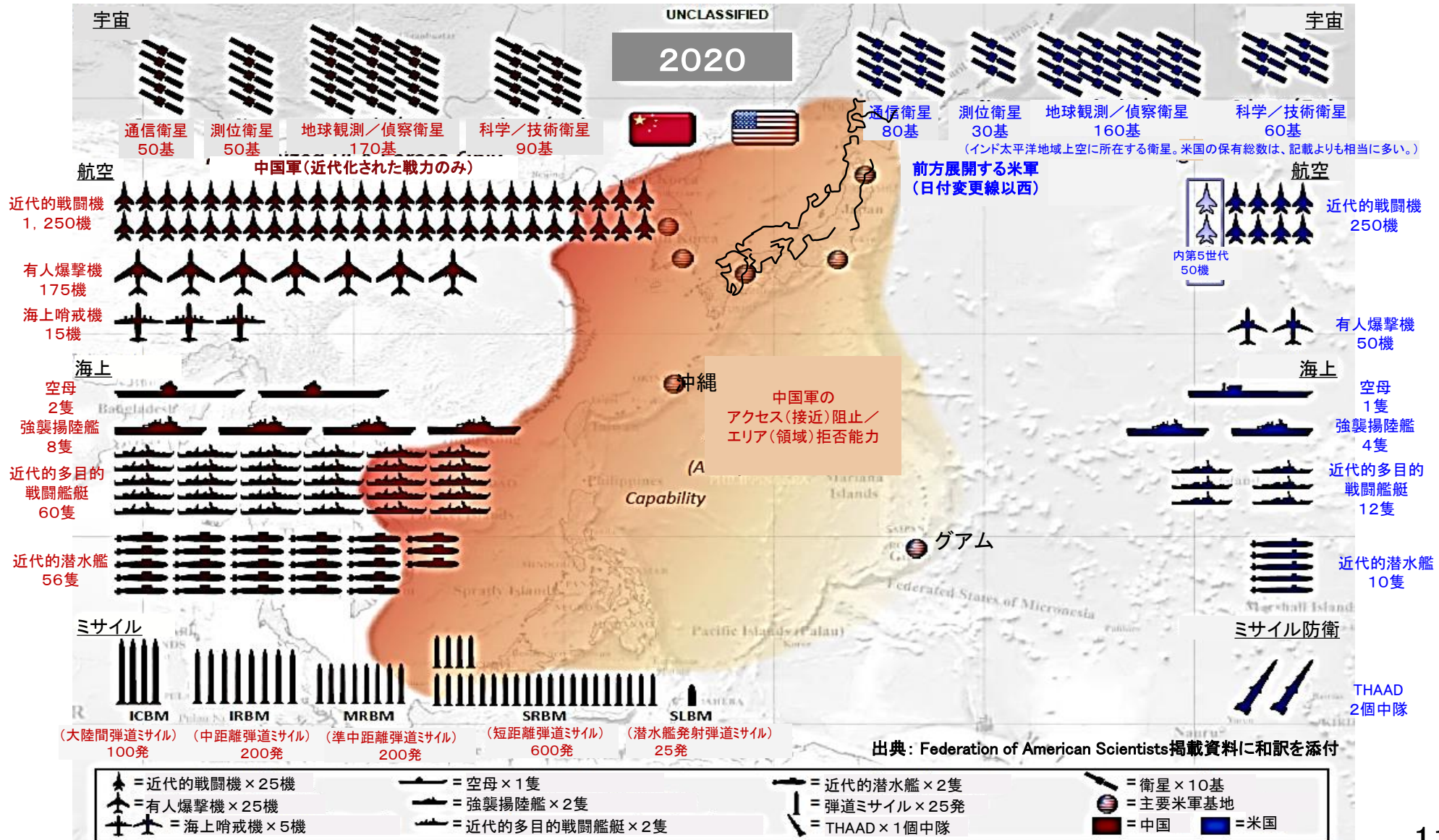
1999年時点の米中戦力

- 1999年時点では、中国の軍事的影響範囲は、**東シナ海や南シナ海の第一列島線内にとどまっている**



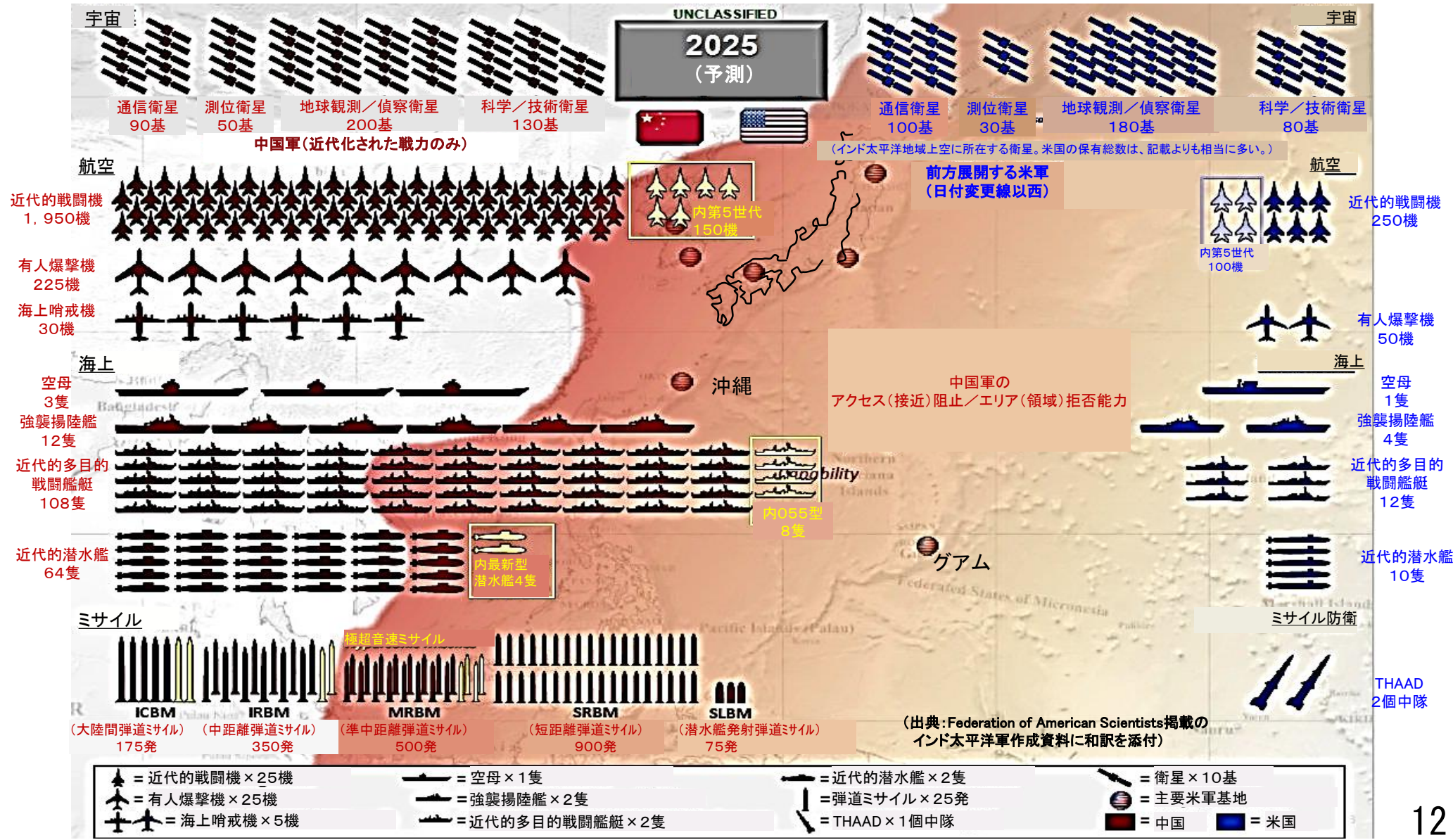
2020年時点の米中戦力

- 2020年時点では、中国の軍事的影響範囲は、**第一列島線内から第二列島線まで拡大**
- 米中の戦力バランスは、**中国側の戦力増強が顕著**



2025年時点の米中戦力予測

- 2025年時点では、中国の軍事的影響範囲は、**西太平洋全体に及ぶ**とされる
- **米中の戦力バランスも中国側の優位に傾くと見込まれている**

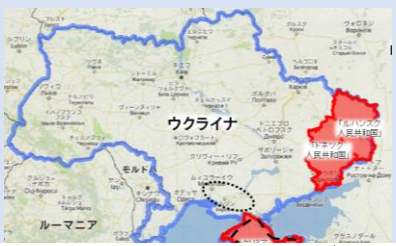
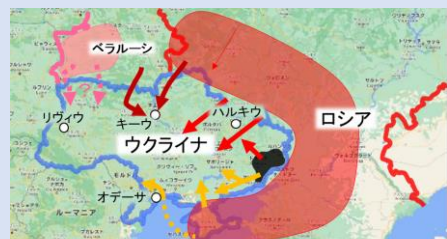


2013年と現在の情勢比較

- 現行の国家安全保障戦略制定時（2013年）以前と現在では、**我が国周辺の安全保障環境は大きく変容**。

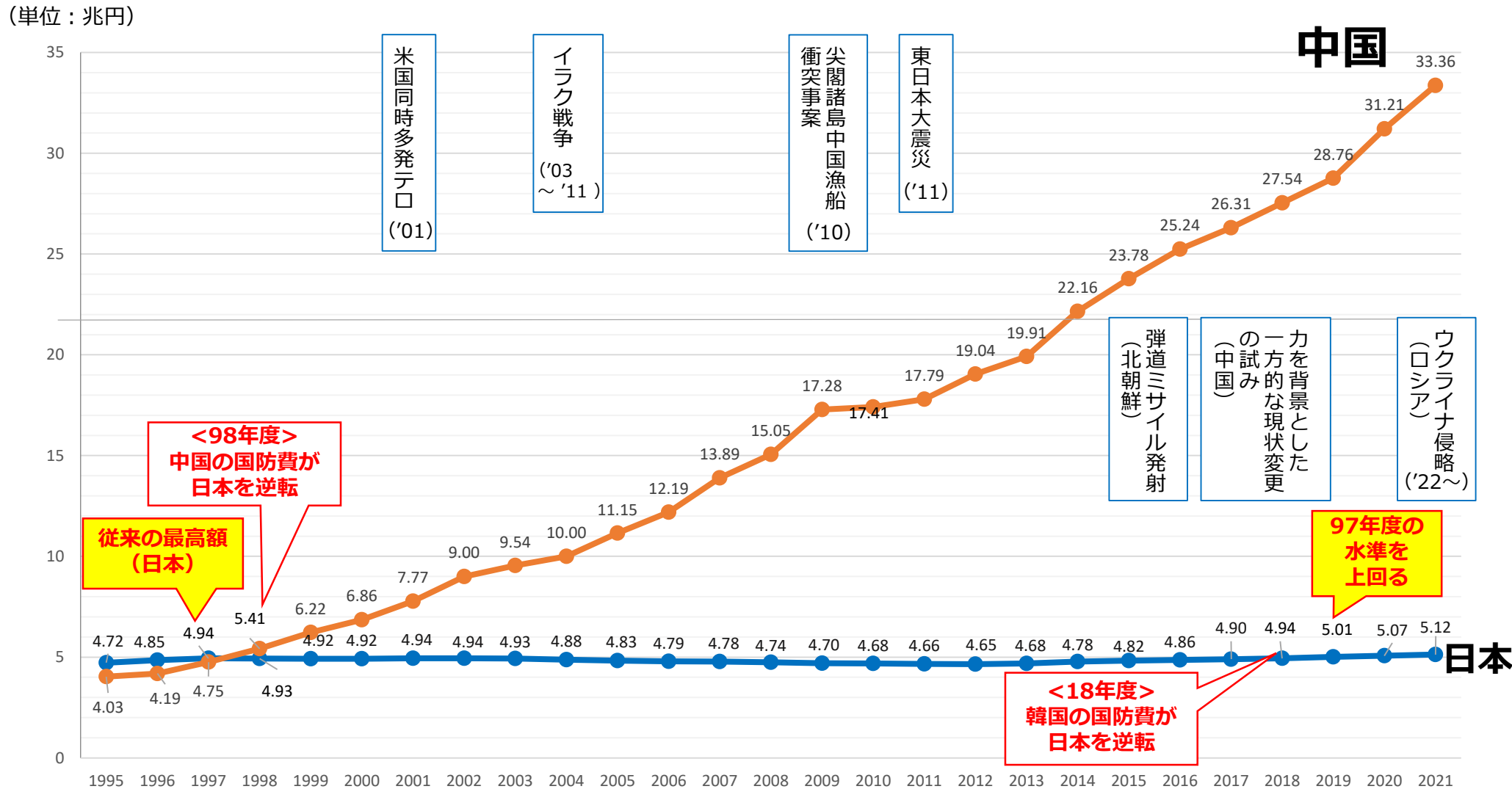
	2013年以前	2022年現在
緊急発進回数	➢ 2002年(20年前)：188回 ➢ 2012年(10年前)：567回	➢ 2016年：1168回（過去最多） ➢ 2021年：1004回
中国国防費	➢ 2012年：約6,503億元	➢ 2022年：約1兆4,505億元 → 10年で約2.2倍 ※30年間で約39倍、20年間で約8.6倍
尖閣諸島周辺における中国の活動	➢ 中国海上法執行機関所属船舶1,000t級以上：40隻（※2012年） ➢ 中国海上法執行機関所属船舶年間接続水域入域日数：79日（※2012年）	➢ 中国海警船1,000t級以上：131隻（※2020年） ➢ 中国海警船年間接続水域入域日数：最大333日（※2020年） ➢ 2016年以降、中国海軍戦闘艦艇が尖閣諸島周辺の接続水域に入域（2016年、2018年、2022年）
台湾海峡	➢ 中国軍機の「中間線」越えの活動はほぼ確認されず	➢ 22年8月のペロシ米下院議長訪台以降、中国は台湾海峡「中間線」への軍用機の進入をほぼ連日実施 ➢ 中国軍機による台湾空域進入に関する公表機数 2020年：380機→2021年：972機→2022年：1355機（※11月1日時点）
南シナ海	➢ 2012年、スカーボ口礁を事実上支配 2014年8月 CSIS/AMTI	2020年3月 埋立後面積：約2.72㎢ (2015年埋立完了) 約3,750m 大型港湾 滑走路(約3,000m) CSIS AMTI MAXAR ➢ 2014年以降、南沙諸島7地形において急速かつ大規模な埋立てを行い、インフラ整備を実施 ←ファイアリークロス礁

2013年と現在の情勢比較

	2013年以前	2022年現在
北朝鮮による 弾道ミサイル発射回数	➤ 2013年まで約20年間で 計8回・18発	➤ 2014年以降、10年弱で 計80回・133発
北朝鮮の 弾道ミサイル保有数	➤ ノドン級:200発 (※2012年)	➤ ノドン級:315~450発 (※2022年) ※ 2013年以前には発射実績のなかった、 変則軌道で飛翔するSRBM、IRBM級・ICBM級弾道ミサイル、SLBM などを開発・増強中
北朝鮮の保有 核弾頭数 (推定)	➤ 6~8発	➤ 40~50発 ➤ 北方領土を含む 極東に新型装備 (戦闘機、地对艦・地对空ミサイル等) を配備 ※陸上兵力・主要艦艇隻数・作戦機数はほぼ変わらず
北方領土における ロシア軍配備状況	➤ 主要近代装備品の配備なし	 ↑地对艦ミサイル「バスチオン」 2016年択捉島に配備  ↑地对空ミサイル「S-300V4」 2020年択捉島及び国後島に配備  ↑Su-35S戦闘機 2018年以降、択捉島に展開  ↑地对艦ミサイル「バル」 2016年国後島に配備  ↑「ボレイ」級SSBN 2015年以降、太平洋艦隊に配備
ウクライナ情勢	(※2014年2月、マイダン革命)	➤ 2014年、 クリミア「併合」 / 2022年、 ウクライナ侵略  ミサイル攻撃実施せず  ミサイル攻撃4,500発以上実施

防衛費の推移

◆ 日中逆転後、日本の防衛費は減少に転じ、その後はほぼ横ばい。



(注1) 日本の防衛関係費については、当初予算 (SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費等を除く。)

(注2) 中国の国防費については、中国発表の国防費を基に、各年の購買力平価 (OECD発表値：21年4月現在) を用いて円換算。なお、2021年の中国の値については、2020年の購買力平価を用いて円換算。

我が国の防衛目標の考え方

- 我が国は、**ロシア、中国、朝鮮半島の最前線に位置**。尖閣諸島、台湾、南シナ海をめぐる問題に直面
- **欧州で起きていることはインド太平洋地域でも生起し得る**ため、「日本への侵攻は困難」と思わせる防衛力を備えた国家となる必要がある

防衛目標

- 力による一方的な現状変更の**抑止**
- そして、**万が一、抑止が破れた場合**には、我が国への侵攻に対し、**我が国が主たる責任をもって対処し、同盟国からの支援を受けつつ、これを阻止・排除**

上記の目標を達成するために、

- 
- ① **我が国の防衛力の抜本的な強化**に取り組み、
 - ② これを前提とした**同盟国等との連携（拡大抑止を含む）を強化**することが必要
- これらをもって、国民の生命・身体・財産、領土・領海・領空を**守り抜く「意志」と「能力」を示す必要**

「世界は自ら助くる者を助く」

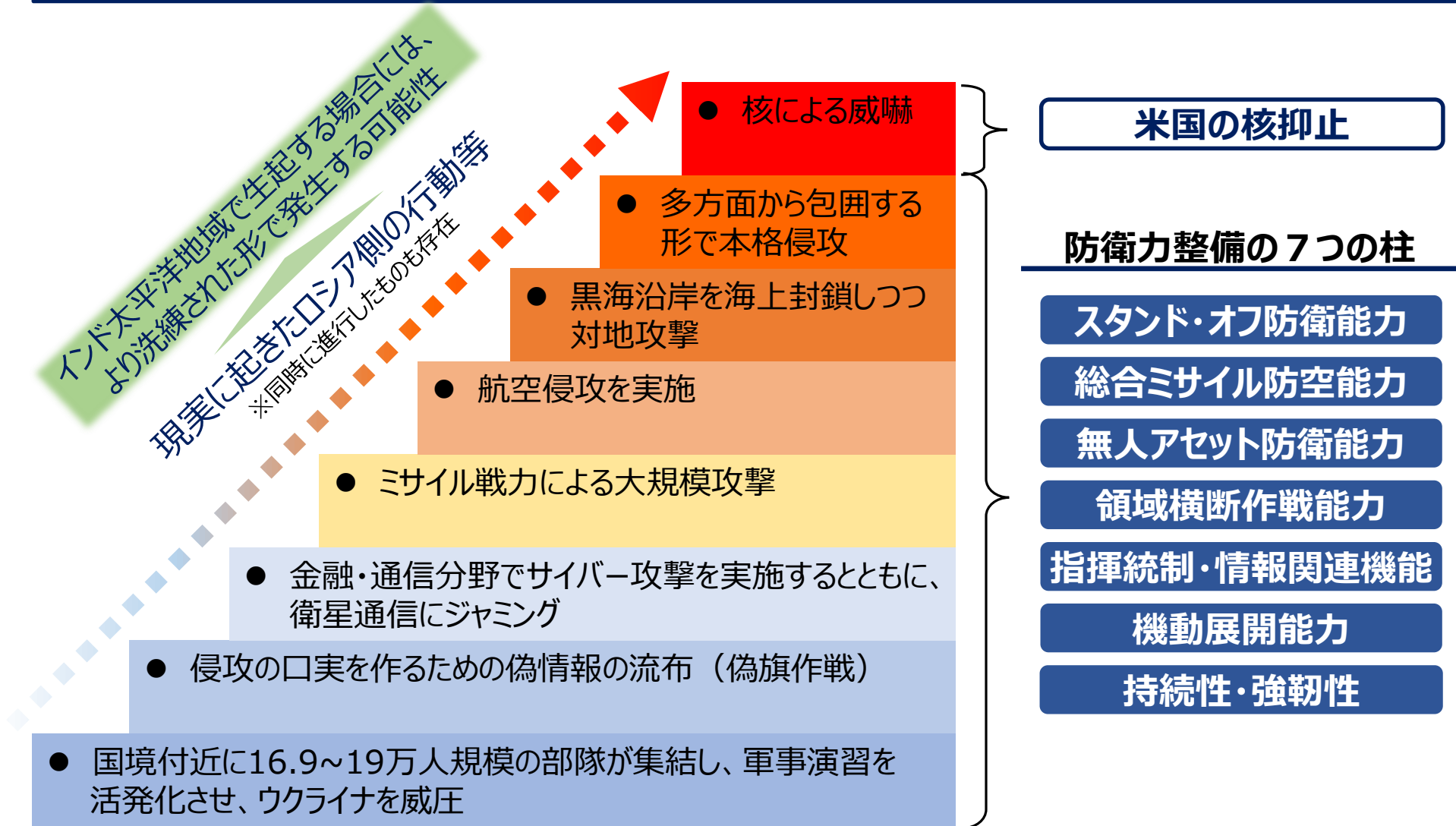
【日米の基本的な役割分担について（平成27年に策定された「日米防衛協力のための指針」）】

日米防衛協力の指針には、以下の考え方が記載されている。

- ・ 日本は、「国家安全保障戦略」及び「防衛計画の大綱」に基づき防衛力を保持する
- ・ **日本は、日本の国民及び領域の防衛を主体的に実施し、日本に対する武力攻撃を極力早期に排除するため直ちに行動する**
- ・ **米国は、日本と緊密に調整し、適切な支援を行う**
- ・ 米国は、その核戦力を含むあらゆる種類の能力を通じ、日本に対して拡大抑止を提供する
- ・ また、アジア太平洋地域において即応態勢にある戦力を前方展開するとともに、それらの戦力を迅速に増強する能力を維持する

対応が必要な相手の行動と我が国の防衛力

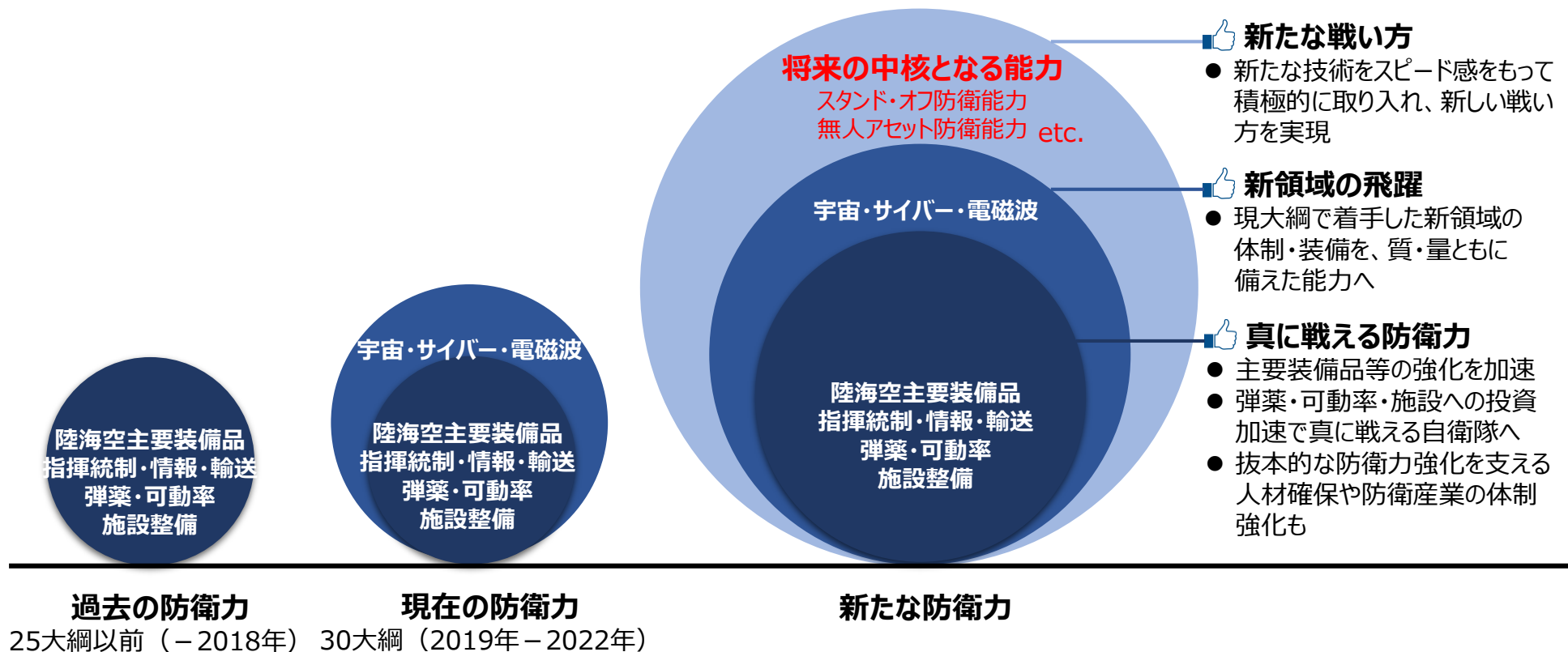
- 核の脅威については、**米国の拡大核抑止**をもって対応し、信頼性を向上
- 核以外のあらゆる行動に対応することを念頭に、**7つの柱で防衛力を抜本的に強化**



新たな防衛力の方向性

- ① **スタンド・オフ防衛能力や無人アセット防衛能力など、将来の防衛力の中核となる分野の抜本的強化**
- ② **現有装備品の最大限の活用のため、可動率向上や弾薬確保、主要な防衛施設の強靱化への投資を加速**

防衛力のあり方（イメージ）



防衛力強化の目標と概ねのタイムライン

- **様々な事態**において我が国を守り抜くためには、**防衛力の5年以内の抜本的強化が必要**

2027年までの5年間

我が国への侵攻に対し、我が国が主たる責任をもって対処し、同盟国からの支援を受けつつ、これを阻止・排除し得る防衛力

分野

2027年まで

スタンドオフ防衛能力 ● 実践的な運用能力を獲得

総合ミサイル防空能力 ● 極超音速兵器に対処する能力を強化
● 小型無人機に対処する能力の強化

無人アセット防衛能力 ● 無人機の活用を拡大し、実践的な運用能力を強化

領域横断作戦能力 ● 宇宙領域把握（SDA）能力、サイバー・セキュリティ能力、電磁波能力等の強化
● 領域横断作戦に資する陸海空領域の能力を強化

指揮統制・情報関連機能 ● ネットワークの抗たん性を強化しつつ、AI等を活用した意思決定の迅速化
● 認知領域の対応も含め、戦略・戦術情報の両面で情報の取得・分析の強化

機動展開能力 ● 自衛隊の輸送アセットの強化や民間船舶を活用するなど、輸送・補給能力を強化（部隊展開・国民保護）

持続性・強靱性 ● 弾薬・誘導弾の数量を増加
● 整備中以外の装備品が最大限可動する体制を確保
● 有事に備え、主要な防衛施設を強靱化
● 緊急に必要な火薬庫等の確保

概ね10年後まで

左記防衛構想をより確実にするための更なる努力（より早期・遠方で侵攻を阻止・排除）

概ね10年後まで

● より先進的なスタンド・オフ・ミサイルの装備化
● 所要の数量の保有

● 広域防空能力の強化
● より効率的・効果的な無人機対処能力の強化

● 無人アセットの複数同時制御能力等の強化

● 宇宙作戦能力の更なる強化
● 自衛隊以外へのサイバー・セキュリティ支援をさらに強化
● 無人機と連携する陸海空能力の強化

● AI等を活用し、情報収集・分析能力をさらに強化しつつ、常時継続的な情報収集・共有体制を強化

● 輸送能力を更に強化
● 補給拠点の改善などによる、輸送・補給の迅速化

● 弾薬・誘導弾の適正在庫を維持・確保

● 左記可動率の維持

● 防衛施設の更なる強靱化
● 弾薬所要に見合った火薬庫等の更なる確保